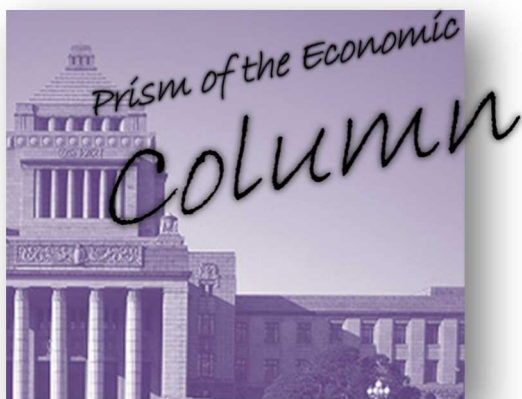
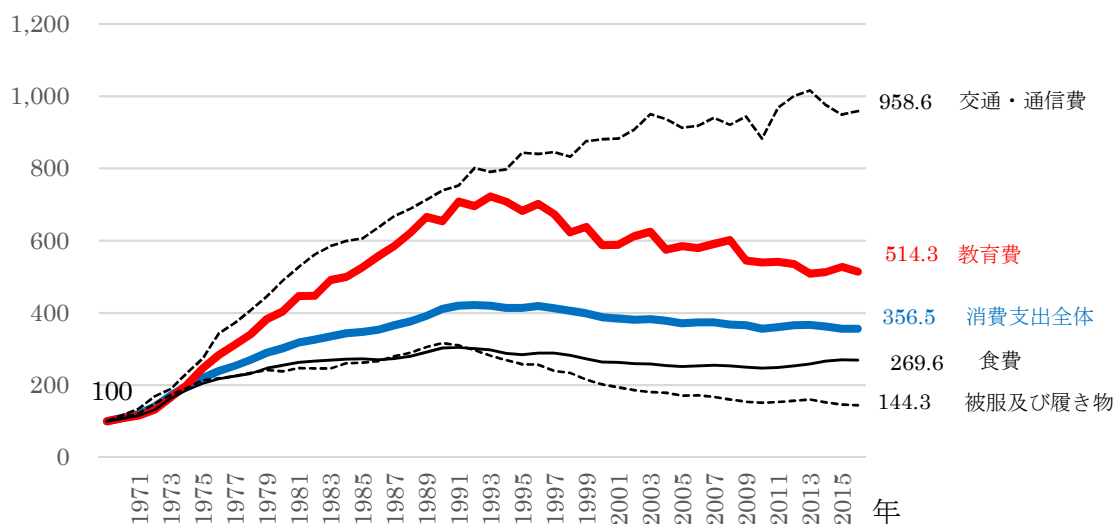




—家計の消費構造の変化— 子どもの減少と相反する 一人あたり教育費の増加

我が国の消費構造は生活様式の変化等により、大きく変わってきた。家計の消費支出の規模は1970年当時の約4倍に拡大している。特に交通・通信費は携帯電話・スマートフォンの普及等により急速に増大し、約10倍にまで膨れ上がっている。一方、教育費（授業料、教科書・学習参考教材、補習教育（学習塾の月謝等）に支出した費用）は、バブル期に向けて増加したが、その後は減少傾向にある（図1）。

（1970年＝100） 図1 家計の主な消費支出の推移



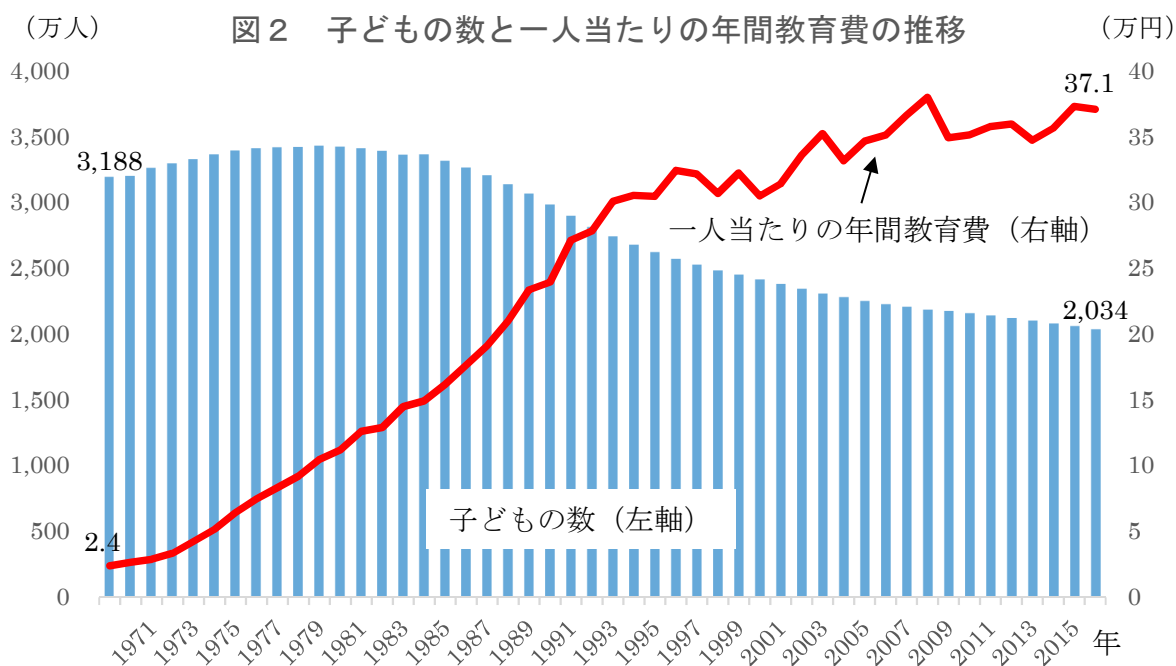
（注）1970年の家計の消費額を100として、各年の消費額を指数化。

（出所）「家計調査」（総務省）より作成。

では、バブル崩壊後、家計は意図して教育費を削減してきたのであろうか。図2に子ども（0～18歳）の数と一人当たりの年間教育費の推移を示した。家計の教育費支出は減少傾向にあるものの、それを上回るスピードで子どもの数は減り続け、1970年の3,188万人から2017年には2,034万人へと約1,200万人の減少、割合では約36%も減少している。その結果、一人にかかる教育費は2.4万円から37.1万円へと増加し約16倍になったことがわかる。

この背景には、親が子どもの将来に漠然とした不安を抱いており、「どんな時代でも通用するには、『頭のいい子を育てること』や『一芸に秀でていること』が必要だ

と考える傾向にある」（『毎日新聞』（平22.9.13））こと、「子どもにかかる教育費は惜しまない」と答える親が7割にも及ぶ（NHK放送文化研究所「厳しい将来に備えを ― 勉強を重視する親たち～「中学生・高校生の生活と意識調査2012」から②～」）ことなど、親の子どもに対する教育への関心の高まりがあると考えられる。例えば、学習塾費は1994年から2016年の間で公立中学校では約5.7万円、私立高等学校では約5.3万円増加しており（文部科学省「子供の学習費調査」）、私立中学校に在学する生徒の割合は2.9%から7.2%へと上昇している（文部科学省「文部科学統計要覧」）。このように、家計は教育費の削減に対して消極的であるように思われる。



(注) 1. 「子どもの数」は0～18歳の人数。

2. 「子ども一人当たりの教育費」は「一世帯当たりの教育費×全世帯数/子どもの数」。

(出所)「家計調査」「人口推計」「住民基本台帳」(総務省)より作成。

政府は国公立を問わず、一部の高所得世帯を除くすべての世帯に授業料に相当する一律の額を支給する高校授業料無償化や、住民税非課税世帯などの生徒に対して、返還義務の無い奨学金を支給する給付型奨学金の制度を実施している。2019年10月からは幼児教育無償化を全面的に実施する方針を固め、①3～5歳の保育園・幼稚園・認定こども園の無償化、②認可外保育サービスへ上限3.7万円の補助等を行うこととしている。給付型奨学金と幼児教育無償化については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(2018.6.15閣議決定)の中で、力強い経済成長の実現に向けた政策の1つに掲げられ、政府は最優先で取り組む姿勢をみせている。こうした政策が家計の教育費の負担にいかなる影響を与えるのか、今後の動向に注目したい。